

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>企業の経済性、更には公共の発展のため安定的な運営が必要である。</p>
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>施設の改修並びに管理を実施し、安定した事業運営ができた。また、企業の安定運営のため、施設の老朽化に向けた維持管理が必要である。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>施設管理のため定期的な巡回点検は必要不可欠であるため、事業費の削減余地はない。</p>
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
<p>笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図っている。</p>	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 施設が、約20年が経過。今後、修繕や部品交換が出てくるので、計画的に実施し、長寿命化を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 茨城県県央広域工業用水事業の早期整備を要望している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 工業用水を企業者へ安定供給していかななくてはならず、廃止・休止は不可能である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 茨城県県央広域工業用水事業の早期整備

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 工業団地内の企業への要望水量及び安定供給を満たしている。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	配水管の漏水については、大規模な断水となる為、早期発見、早期復旧を実施している。又、給水管については所有者の管理であるが、公道内については不特定多数の事故になるので水道事業で対応している。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	老朽化している配水管・給水管もあり、漏水件数の減少は望めない。迅速な復旧により、市民生活の影響を軽減できる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	漏水箇所によって事業費が相違し、漏水の予知はできないため、事業費及び人件費の削減はできない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	配水管及び給水管の漏水については、空間市管工事組合と協定を結び、漏水工事の早期復旧を図っており、土日祝祭日についても、担当職員への連絡体制を整え早期復旧を実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特に無い

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
給水管については、所有者へ個人財産である認識を広めていく。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
事業者として休止、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 漏水については、様々なケースが予想されるため迅速な対応が必要であるが、老朽管の更新等により漏水件数の減少が期待できる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 水道課

事務事業名	石綿管更新事業(老朽管更新事業)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単独		
				総合計画実施計画	○	防災力向上			補助率	
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]		事業期間	開始年度	終了年度			
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		平成18年度	平成32年度	共催者・関係団体			
	施策	4	上水道							
	小施策	3	水の安定供給							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令				
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
笠間地区、友部地区の石綿管更新老朽化による漏水防止安全・安心な飲料水の提供		優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理			設計委託発注完了 工事発注及び各種申請完了 工事管理		委託業務 3,063千円 工事費 79,380千円			
石綿管の現況 H22年度末 笠間地区 配水管 L=6430m 友部地区 配水管 L=6570m 道水管 L=2230m 約10年計画(年間 1~2km目標)で更新する。		H26事業計画 優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理			H27事業計画 優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理		H28事業計画 優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理			

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	H22年度末 石綿管 16127m		④ 対象指標	市民数 人 工事箇所周辺の影響給水者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有収率 85.0%と低いため、計画的に地域を分割して実施。石綿管更新事業を推進する。 経年管(20年経過) 167,946m 内石綿管 16,127m 計画的に布施替えを実施する。		⑤ 成果指標	石綿管更新進捗率 % 更新区間の給水人口 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	平成23年度から10年計画を策定した H23年度 国補事業を導入し、2,080mを改修 H24年度は5路線、948mを改修 H25年度は8路線1,485mを継続実施した。 設計委託1件を実施した。		⑥ 活動指標	設計委託の発注 件 工事発注 件 石綿管更新延長 m

9																		
事業費及び指標の推移																		
投入コスト(インプット)	事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		17,712		0		0		0		0		0	
			県支出金	千円	0		0		0		0		0		0		0	
			地方債	千円	24,419		40,000		40,000		40,000		40,000		40,000		40,000	
			その他	千円	0		0											
			一般財源	千円	19,702		23,062		24,858		42,443		86,700		40,000		40,000	
	事業費計(ア)		千円	44,121		80,774		64,858		82,443		126,700		80,000		80,000		
	人件費	人員	職員割合	人 千円	2.16	16,200	0.64	4,800	0.65	4,875	0.710	5325	1.000	7500	1.000	7500	1.000	7500
			時間外	千円							32		30		30		30	
			嘱託臨時	千円														
他課の協力分			千円															
人件費計(イ)			千円	16,200		4,800		4,875		5,357		7,530		7,530		7,530		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	60,321		85,574		69,733		87,800		134,230		87,530		87,530			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	設計委託の発注	件	1		1		1		1		1		1		1			
	工事発注	件	6		6		4		5				5		5			
	石綿管更新延長	m	1,358		2,055		948		1,486		1,820		1,600		1,600			
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,279		77,723		77,723		77,723		77,723			
	工事箇所周辺の影響給水者	人	452		325		758		677		677		677		677			
成果指標	石綿管更新進捗率	%	8.5		12.0		5.9		9		11		10		10			
	更新区間の給水人口	%	1.9		1.3		3.1		3		3		3		3			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、石綿管の早期布設替えが必要である。平成32年度までには完了したい。 ・有収率の向上を図り、健全な経営を行うため、早期事業完了を図る必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点) 老朽管(石綿管)布設替えは、有収率向上及び水質管理上必要な計画ですが、国補事業が平成23年度終了と成ったため、財政計画を見直し、早期事業完了が望まれる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・老朽管(石綿管)布設替えは、有収率向上及び水質管理上必要な計画ですが、国補事業が平成23年度終了と成ったため、財政計画を見直しを実施する。 ・平成24年度から、石綿管の撤去を実施。経費増と成りましたが、事業完了は早期が望まれる。 更に、布設替については、耐震化を図る必要が有る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 資本的支出となるので、留保資金等の運用や、資金運用を計画的に推進する。 平成24年度より耐震管を極力使用している。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 経費削減を図りながら、耐震化も図っている。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事務事業を休止、廃止した場合、有収率低下による、給水収益率減、修繕費の増加による財政緊迫。後年度改修費用の増加。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 政計画を見直し、計画的に早期完了を目指す。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	鉛製給水管解消事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単 独		
					総合計画実施計画	○				補助率	
					新規・継続	継続					
総合 計画 体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業 期 間	開始年度	終了年度					
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		平成21年度	平成32年度	共催者・関係団体				
	施策	4	水道								
	小施策	3	水の安定供給								
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	水道事業	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	1工事請負費	根拠法令					
	水道事業	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
鉛製給水管の現況 H20年度末 友部地区 3297件 10年計画 年間改良費 25,000千円以内		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		委託業務 1,397千円 工事費 14,424千円 496件	
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画	
		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理	

5 事務事業の目的と手段				単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	H20年度末 3297ヶ所		④ 対象 指標	給水戸数 鉛製給水管の給水者	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安心・安全な飲料水の供給を図る。 友部地区 H20年度末 3,297件の鉛製給水管の 解消を図る。		⑤ 成果 指標	整備進捗率 改修により、鉛管が解消した市民	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H20年度末 友部地区の鉛管使用件数3297ヶ所 計画的に布施替えを実施する。 H21～H24年度で954件の解消を図った。 H25年度は、465件の解消を図った。		⑥ 活動 指標	設計委託の発注	件
					工事発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	7,196	33,961	24,707	15,821	32,600	26,500	26,500							
	事業費計(ア)	千円	7,196	33,961	24,707	15,821	32,600	26,500	26,500									
人 件 費		職員割合	人 千円	0.76	5,700	0.43	3,225	0.43	3,225	0.710	5325	1.000	7500	1.000	7500	1.000	7500	
		時間外	千円						57		60		60		60		60	
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	5,700	3,225	3,225	5,382	7,560	7,560	7,560								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	12,896	37,186	27,932	21,203	40,160	34,060	34,060								
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活 動 指 標	設計委託の発注	件		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	工事発注	件		2	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6		
対 象 指 標	給水戸数	人		23,617	23,882	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069		
	鉛製給水管の給水者	人		401	490	1,375	1,190	1,200	542	542								
成 果 指 標	整備進捗率	%		5.8	7.0	15.5	15	15	8	8								
	改修により、鉛管が解消した市民	%		0.5	0.6	1.8	2	1	1	1	1	1	1	1				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、平成21年度より鉛性給水管の布設替えを水道事業で実施。
 有収率の向上及び安全な飲料水の供給をするため、早期事業完了が望まれている。
 平成25年度末で、約半数が完了。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、鉛性給水管の早期布設替えが必要である。②有収率の向上を図り、健全な経営を行うため適合してる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③計画的な事業実施により、安心・安全な飲料水の供給が出来る。営業費用での事業であるので、事業費拡大による早期完了は難しい。 ④安心・安全な飲料水の供給は、水道事業の義務である。給水加入者は早期完了を望んでおり、改修後は安全な飲料水の供給が図られている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤道路改良工事、下水道布設工事等と施工時期調整を行い、道路復旧経費の削減を図る。 ⑥人件費の削減は、現況調査・実施設計を委託して人件費削減を図っている。布設工事監督員の資格を要するので、委託は設計業務委託のみ実施。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	早期に安心・安全な飲料水の供給をしたいが、給水修繕工事であるため、営業費用支出と成る。営業費用の収支により、年度予算に変動が生じてしまう。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 平成23年までは、給水台帳を基に、1台帳毎に改修を実施していたが、未確認改修済みがあり、経費無駄があったため、メーター周りの改修を実施してから、一次側を改修する手法に変更。 道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議、道路管理者の補設に併せ、舗装復旧費用の軽減を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・道路管理者の行う工事の把握は、速やかに確実に実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 平成23年までは、給水台帳を基に、1台帳毎に改修を実施していたが、未確認改修済みがあり、経費無駄があったため、メーター周りの改修を実施してから、一次側を改修する手法に変更して実施している。 道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議、道路管理者の補設に併せ、舗装復旧費用の軽減を図っている。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 安全・安心な飲料水の提供の実施が出来ない。給水者サービスの公平性の確保が出来ない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 3条予算での改修工事であるので、財政計画を見据えながら、平成32年度までに完了する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	井戸浚渫事業(水源の確保)			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単独	
					総合計画実施計画	○	補助率			
					新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体			
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	平成18年度	継続					
	施策	4	上水道							
	小施策	2	水資源の確保							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	修繕	根拠法令				
	水道事業	資本的支出	建設改良費	施設改良費	工事請負費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市の水源である地下水の井戸を浚渫することにより適正水量を確保する。 また、適正水量を確保することにより県からの受水量を削減する。 井戸内訳 笠間地区1箇所 友部地区9箇所 岩間地区2箇所	岩間地区2号井浚渫ポンプ改修 友部8号井ポンプ分解清掃 友部3号井テレビカメラ調査委託	工事 工事 委託	修繕費 6,983千円 委託料 893千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
友部地区8号井更新 岩間地区1号井浚渫			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	井戸	④対象指標	井戸	個
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	計画的に井戸浚渫・設備の更新を行い、安定した取水量を確保し、県水受水費の軽減を図る。	⑤成果指標	井戸水浄水水量 1日平均 県水購入量 1日平均	m ³ m ³
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	井戸浚渫 1ヶ所 県水受水の削減	⑥活動指標	浚渫工事 井戸掘削	ヶ所 ヶ所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	11,897	6,300	1,533	7,876	32,616	31,000	5,000							
事業費計(ア)		千円	11,897	6,300	1,533	7,876	32,616	31,000	5,000									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.44 3,300	0.44 3,300	0.44 3,300	0.400 3,000	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500				
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,300	3,300	3,300	3,000	4,500	4,500	4,500								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	15,197	9,600	4,833	10,876	37,116	35,500	9,500									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	浚渫工事	ヶ所	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	井戸掘削	ヶ所									1							
対象指標	井戸	個	15	12	12	12	12	12	12	12	12	12						
成果指標	井戸水浄水水量 1日平均	m ³	8,016	9,567	9,541	10,500	11,000	11,500	11,500									
	県水購入量 1日平均	m ³	13,318	11,933	11,986	11,000	10,500	10,000	10,000									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	安定した生活の確保のため、取水量を確保することが必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	自己水源を確保することにより、県水からの受水量を削減することができ、健全な経営が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	新たな自己水源を確保することにより、県水受水量を削減することができるが、新たな水源を確保するまでの経費及び既設水源施設の維持管理経費の比較検討が必要である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	井戸浚渫により、自己水源としての取水量が確保できた。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
浚渫等の工事を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="茨城県企業局"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民生活の安定と健全な経営を図るため有効である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	施設維持管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	厚労省	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	4 上水道	事業期間	平成18年度	継続		共催者・関係団体		
	小施策	2 水資源の確保							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	委託料	根拠法令			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	工事請負費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
水道事業	基本的支出	建設改良費	施設改良費	工事請負費	直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
水道事業者は、安全な水道施設の管理運営を行うことによって事故、異常事態等の早期発見に努め、安全な水を供給していくことが必要である。また、災害時の給水の確保が必要である。 配水池容量 箱田配水池2,500m ³ ×2池 飯田配水池800m ³ 穴戸浄水場1,500m ³ ×2池 南友部高区配水池3,000m ³ 南友部低区配水池2,000m ³ 吉岡浄水場1,300m ³ 愛宕配水池2,000m ³ 安居配水池600m ³	穴戸・吉岡浄水場内の水質試験、ろ過作業、及び水道施設の維持管理及び運転管理 穴戸浄水場次亜注入機更新工事 穴戸浄水場ろ過池ろ材交換工事 稲田増圧ポンプ場非常用発電機修繕 南友部低区配水地テレメーター改修 安居配水場水位計修繕	委託 工事	委託料 4,031千円 修繕費 17,630千円 工事請負費 23,730千円
	H26事業計画 穴戸・吉岡浄水場内の水質試験、ろ過作業、及び水道施設の維持管理及び運転管理 稲田増圧ポンプ場1・2号インバータ更新 飯田増圧ポンプ場1号増圧ポンプ更新 東工業団地2号増圧ポンプ更新 吉岡浄水場ろ過池空気弁・真空P自動復旧装置改造	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	浄水・配水施設	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	浄水・配水施設等の維持管理	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	維持管理	
		④ 対象指標	給水戸数 戸
		⑤ 成果指標	委託の発注 件 修繕発注 件 工事発注 件
		⑥ 活動指標	委託の発注 件 修繕発注 件 工事発注 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				10,000								
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	43,670	19,106	114,903	45,391	20,000	20,000	20,000					
事業費計(ア)		千円	43,670	19,106	124,903	45,391	20,000	20,000	20,000							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.37 10,275	1.37 10,275	1.37 10,275	1.350 10,125	2,000 15,000	2,000 15,000	2,000 15,000						
		時間外	千円				500									
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	10,275	10,275	10,275	10,625	15,000	15,000	15,000						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	53,945	29,381	135,178	56,016	35,000	35,000	35,000							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	委託の発注	件		1	3		1	1		1		1		1		
	修繕発注	件					5	24		5		2		2		
	工事発注	件		9	1		5	2		0		2		2		
対象指標	給水戸数	戸		23,617	23,825		24,069	24,200		24,400		24,600		24,800		
成果指標	委託の発注	件		1	3		1	1								
	修繕発注	件						24								
	工事発注	件		9	1		5	2								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	安定した生活のため、日常的な維持管理が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設の維持管理及び修繕により、安定した市民生活を確保できた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	老朽化した施設を更新することにより、修繕費等を減らすことができる。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	日常的な水道施設の管理運営により安定した市民生活を確保できた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
維持管理を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設の事故及び異常を早期に解決し、安定した市民生活を図る。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	開始・中止、料金賦課業務			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続					
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	4	上水道	事業期間	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
	小施策	3	水の安定供給							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	委託料	根拠法令	地方公営企業法			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	賃借料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
水道利用者に対し、水道料金の正確で・迅速な算定及び水道の開始・中止業務の迅速な対応を行う 給水件数24,410件 開栓業務 2,292件 閉栓業務 1,963件 検針件数 147,900件	開栓・閉栓業務及びそれに伴うデータ入力・管理 検針業務及び水道料金賦課業務 窓口対応	正確迅速な対応	検針業務委託 15,253千円 システム賃借料 1,042千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	上に同じ 平成26年度より、業務を委託予定。	業務委託	業務委託

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道利用者	④対象指標	給水件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道料金の正確で・迅速な算定 水道の開始・中止業務の迅速な対応	⑤成果指標	調定件数 開栓件数 閉栓件数	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	検針業務、水道の開始・中止業務及びデータ管理	⑥活動指標	検針件数 開栓件数 閉栓件数	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	14,785	15,913	16,047	16,295	35,000	35,000	35,000							
	事業費計(ア)	千円	14,785	15,913	16,047	16,295	35,000	35,000	35,000									
人件費		職員割合	人 千円	1.09	8,175	2.74	20,550	2.64	19,800	2.250	16875	3.000	22500	3.000	22500	3.000	22500	
		時間外	千円		1,500		2,500											
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	9,675	23,050	19,800	16,875	22,500	22,500	22,500								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	24,460	38,963	35,847	33,170	57,500	57,500	57,500									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	検針件数	件	135,700	147,510	151,200	146,532	151,000	151,000	148,000									
	開栓件数	件	2,452	2,363	2,500	2,292	2,500	2,500	2,500									
	閉栓件数	件	2,058	2,162	2,150	1,963	2,150	2,150	2,150									
対象指標	給水件数	件	23,617	23,882	24,000	24,410	24,000	24,000	24,000									
成果指標	調定件数	件	119,504	167,276	144,875	146,532	144,000	144,000	144,000									
	開栓件数	件	2,014	2,363	2,238	2,292	2,300	2,300	2,300									
	閉栓件数	件	1,791	2,162	2,004	1,963	2,150	2,150	2,150									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 料金徴収・開閉栓業務については、平成26年度より業務委託を行う。消費税増税により、節水意識が強まり、給水収益の減少が懸念される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道事業の経営健全化を図るため、検針に基づき水道料金の賦課を行っている。開閉栓業務については、利用者の都合に合わせて、土日も含めて柔軟に対応している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	民間委託に伴い、電話での開閉栓の受付を行い、利用者の利便性の向上を図る。口座引落しのデータ伝送を開始し、事務の効率化を図った。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務委託により事業費の削減を図る。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 経費の削減と、民間委託による利便性の向上を図るため、H26からH28まで業務委託を行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 26年度より検針業務を含めて包括的に業務を委託する
④取組状況 H26からH29まで、業務の委託契約を締結。業務の引継ぎを行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 平成26年4月より、経営効率の向上及びサービス向上を図るため、一部業務を委託する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道事業会計は、水道料金収入により独立採算で事業運営をしていることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため、滞納の解消が不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	水道事業の経営健全化のために不可欠であり、滞納の長期化や高額化に対応するためには有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	料金徴収及び滞納整理業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	景気の低迷に伴い、失業や収入の減少により、水道料金の滞納が増加傾向にあるが、徴収業務を民間に委託することにより、民間のノウハウによる徴収率のアップと、経費の節減を図る。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・臨時職員による訪問徴収 ・給水停止の強化 ・長期滞納者で、独居老人等の場合は、福祉関係部署への報告を実施する。
④取組状況 H26からH29まで、業務の委託契約を締結。 業務の引継ぎを行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 平成26年4月より、業務委託を実施し、未納者対応をきめ細かく対応し、早急な未納金の解消に努める。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 景気の低迷により、滞納者が増加している。節水器具の普及等により、使用水量も減少しており、収益も減少傾向にある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道事業の健全経営を図るため、迅速で正確な料金の徴収と管理が必要。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	誓約違反者を中心に給水停止を行い、滞納整理を行ってきたが、景気の低迷等の影響により、収納率が向上しない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	H26より業務の民間委託を実施し、経費の削減及び、民間のノウハウを活用して、徴収率の向上を図る。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 誓約違反者を中心に給水停止を行い、滞納整理を行ってきたが、景気の低迷等の影響により、収納率が向上しない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 H26からH29まで、業務の委託契約を締結。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 H26からH29まで、業務の委託契約を締結。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 26年度より民間委託
④取組状況 H26からH29まで、業務の委託契約を締結。 業務の引継ぎを行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 平成26年4月より業務委託を実施し、料金徴収業務の強化を図る。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	量水器(メーター)交換及び修繕・購入	評価区分		事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁		
		評価事業		重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率	
総合 計画 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]		新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度					
	施策	4 上水道		事業 期間	平成18年度	継続				共催者・関係団体
	小施策	3 水の安定供給								
予 算 科 目	会計		項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	根拠法令	計量法			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	修繕料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	水道事業	資本的支出	建設改良費	資産購入費	資産購入費	直営	—	—		
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
水道量水器は、計量法に基づき8年で修繕、3回修繕で交換。また故障については、随時交換を行い適正な料金算定を行わなければならない。		量水器交換件数 5,046件 量水器修繕件数 1,768件 量水器購入件数 1,100件			委託の発注 修繕の発注 購入の発注		委託料 17,850千円 修繕費 2,809千円 購入費 1,997千円			
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画				
		量水器交換件数 3,121件 量水器修繕件数 2,568件 量水器購入件数 1,123件		量水器交換件数 4,685件 量水器修繕件数 2,336件 量水器購入件数 1,090件		量水器交換件数 3,302件 量水器修繕件数 3,514件 量水器購入件数 1,640件				

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道利用者	④ 対象 指標	交換	単位 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	正確な使用水量の把握	⑤ 成果 指標	交換件数 修繕個数 購入個数	件 個 個
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	給水指定工事店へ交換委託	⑥ 活動 指標	交換業務委託発注 修繕発注 購入発注	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	10,930	12,152	24,739	22,414	25,622	37,220	30,440								
事業費計(ア)			千円	10,930	12,152	24,739	22,414	25,622	37,220	30,440									
人 件 費		職員割合	人 千円	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.430	3,225	0.600	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	3,900	3,900	3,900	3,225	4,500	4,500	4,500									
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	14,830	16,052	28,639	25,639	30,122	41,720	34,940									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活 動 指 標	交換業務委託発注	件		1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1				
	修繕発注	件		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	購入発注	件		1	1	3	2	2	2	2	2	2	2	2					
対 象 指 標	交換	件		2,532	2,318	3,896	5,200	3,121	4,675	3,329									
成 果 指 標	交換件数	件		2,532	2,318	3,896	5,046	3,153	4,675	3,329									
	修繕個数	個				1,312	1,768												
	購入個数	個				5,130	1,100												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	市民生活を維持するための水道水を供給し、健全な水道事業運営するため、各家庭の給水量を把握するため、量水器の設置が必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	核家族化が進行し、アパート等の新設により、年々量水器の需要が増加している。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	新規量水器であれば3回修繕し使用が可能であるが、修繕できなくなった量水器をリサイクル品として利用することにより事業費を削減できる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民生活及び水道運営に支障のなく、8年毎の量水器の交換、更に修繕・購入ができた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
事業を休止、廃止することは適正なる料金算定ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 水道水の供給並びに健全な水道事業の運営のため継続しなければならない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	施設維持管理事業(水質検査)				評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—	重点視点				市単 独
						総合計画実施計画	—	補助率				
						新規・継続	継続					
総合 計画 体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]			開始年度	終了年度	共催者・関係団体				
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			平成18年度	継続					
	施策	4	上水道									
	小施策	3	水の安定供給									
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	手数料	根拠法令	水道法					
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	手数料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
安全安心な水道水を提供するため、定期的に水質検査を行い水質の管理を実施する。	水道水の原水及び末端での採水	原水3箇所 末端8箇所	手数料 1,995千円
	H26事業計画 水道水の原水及び末端での採水	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働かかける相手・もの)	原水及び末端じゃ口	④ 対象 指標	検査箇所	ヶ所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道水の水質管理	⑤ 成果 指標	原水検査(1ヶ所) じゃ口検査(1ヶ所)	回/年 回/年
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	法定水質検査等	⑥ 活動 指標	検査委託	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,311	1,712	2,055	1,995	4,000	4,000	4,000							
	事業費計(ア)	千円	1,311	1,712	2,055	1,995	4,000	4,000	4,000									
人 件 費		職員割合	人 千円	0.37	2,775	0.37	2,775	0.37	2,775	0.250	1,875	0.380	2,850	0.380	2,850	0.380	2,850	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,775	2,775	2,775	1,875	2,850	2,850	2,850								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,086	4,487	4,830	3,870	6,850	6,850	6,850								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活 動 指 標	検査委託	件		1	1	1	1	1	1	1								
対 象 指 標	検査箇所	ヶ所		13	11	11	11	11	11	11								
成 果 指 標	原水検査(1ヶ所)	回/年		1	1	1	1	1	1	1								
	じゃ口検査(1ヶ所)	回/年		12	12	12	12	12	12	12								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査であり、安心安全な市民生活を維持するため必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	昨年同様、水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査を実施し、安心安全な市民生活の維持が図れた。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	事業費の削減のため、職員による採水を実施している。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	迅速な採水並びに検査結果の報告により、安心安全な市民生活の維持が図れた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 安心安全な市民生活の維持のため、水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査を将来的にも実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	水道建設改良事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
総合 計画 体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続	防災力向上	補助率			
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	4	水道	事業 期間	単年度	単年度継続				共催者・関係団体
	小施策	3	水の安定供給							
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令				
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事等に伴う布設替え 未普及地域への配水管布設	各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	委託業務 3,762千円 工事費 31,523千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理		各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道未給水地域への供給	④対象 指標	市民数 人 工事箇所周辺の給水希望者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	条例に基づく申請により施工を実施し、未普及地域の解消を図る。	⑤成果 指標	整備に伴う影響給水者率 % 工事箇所周辺の給水者率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H25年度は、道路改良等に伴い配水管布設工事 8工区実施 条例に基づく申請による配水管布設工事 1工区を実施した。	⑥活動 指標	設計委託の発注 件
				工事発注 件 新規加入 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	149,447	28,692	19,261	35,285	98,184	55,000	55,000					
事業費計(ア)		千円	149,447	28,692	19,261	35,285	98,184	55,000	55,000							
人 件 費		職員割合	人 千円	1.38 10,350	0.81 6,075	0.81 6,075	0.630 4725	1.000 7500	1.000 7500	1.000 7500						
		時間外	千円				73									
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	10,350	6,075	6,075	4,798	7,500	7,500	7,500						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	159,797	34,767	25,336	40,083	105,684	62,500	62,500							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活 動 指 標	設計委託の発注	件	2	2	1	1	2	2								
	工事発注	件	29	10	10	8	10	10								
	新規加入	件	15	12	10	10	10	10								
対 象 指 標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723							
	工事箇所周辺の給水希望者	人	452	325	758	577	577	577	577							
成 果 指 標	整備に伴う影響給水者率	%	8.5	12.0	5.8	6	10	10	10							
	工事箇所周辺の給水者率	%	0.6	0.4	1.0	1	1	1	1							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・安全・安心な飲料水の提供を実施し、する。 ・道路改良工事等に伴う、布設替えを実施し、配水管の管理をスムーズに行う。 ・給水の未普及地域への配管については、条例に照らし十分に精査して実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、道路整備工事による配水管の布設替え及び、給水可能区域を市内全域になる様、管網整備することは水道認可上適切 ② 新設道路・改良道路への配水管布設は、宅地造成・工場誘致等に貢献できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③総合計画等に基づく必要な整備は、同時施工等の調整により経費削減を実施している。前年度対比は出来ない。 ④新設道路・改良道路への配水管布設は、宅地造成・工場誘致等に貢献できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤道路改良工事、下水道布設工事等との同時施工により事業費削減を図っている。 ⑥人件費の削減については、H23年度に1名減と成っており、現在3名。更なる人件費の削減余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	未給水地域への配水管整備1工区、道路整備等に基づく布設及び布設替え9工区。未給水地域への区域拡大および、道路整備工事等との同時施工により事業費削減を図った。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)により、事務事業の計画を見直す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・給水地域は、市内全域であるため、廃止・休止は不可能 ・新設道路が完了しても、配水管が整備出来ないと、宅地化は進まない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)により、事務事業の計画を見直しを実施し事業推進を図る。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・安全・安心な飲料水の提供を実施するため、給水加入者に影響が出ない様、工期短縮、断水時間の短縮を図り実施する。 ・他事業と密な打合せを実施し、給水加入者に影響が出ない様調整する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①道路改良工事、下水道工事等の工事支障物移転と成った場合、速やかに関係部署と協議し、工期短縮、断水時間の短縮を図り実施。 ②移設が必要な事業により、総合計画との整合性あり。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③移設工事については、早期協議を実施し、円滑な公共工事が施工されている。他事業の状況により変化が激しく、前年度対比は出来ない。 ④安全・安心な飲料水の提供は、水道事業の義務であり、給水者への波及は、断水時間短縮を通知、実施して居るので特に無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤道路改良工事、下水道工事等の工事と同時期施工により、舗装等の事業費軽減を図っている。更に、他事業と同時施工の場合、石綿管撤去費用の削減も協議している。 ⑥人件費の削減については、H23年度に1名減と成っており、現在3名。更なる人件費の削減余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	道路改良工事、下水道工事等の工事支障物移転と成った場合、速やかに関係部署と協議し、工期短縮、断水時間の短縮を図り同時期工期により、経費削減を図って実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 他事業と協議を十分に行い、経費削減、工期短縮、断水時間短縮を図る。 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 極力、他事業との協議を十分に行い、経費削減と工期短縮を図る。	④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 他工事の実施計画に影響が大きく、事務事業を休止、廃止することは不可能 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 他事業と協議を十分に行い、経費削減、工期短縮、断水時間短縮を図る。又、新設・改良工事に於いては、他事業への影響の無い様、配管位置を考慮する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	水道施設整備事業			評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単 独	補助率
総合 計画 体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続					
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	4	上水道	平成23年度	平成28年度	共催者・関係団体				
	小施策	3	水の安定供給							
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	委託料	根拠法令				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	直営	—	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
給水人口 66,836人 年間配水量 7,783,911m ³ 一日最大配水量26,817m ³ 笠間市水道事業基本計画・創設認可に基づき平成30年度を目標に、浄水施設等の耐震及び機能調査を行い更新・財政計画を策定する。	水道施設整備計画策定・耐震診断	計画策定(耐震含む)	委託料 21,000千円
	H26事業計画 財政計画策定	H27事業計画 アセットマネジメント計画策定	H28事業計画

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	取水場・導水管・浄水施設 ・配水施設	④ 対象 指標	給水件数	単位 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	耐震・機能診断の実施 施設更新・財政計画策定	⑤ 成果 指標	詳細診断該当施設数 機能診断結果 耐震補強該当施設数	ヶ所 式 ヶ所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	耐震診断の実施	⑥ 活動 指標	耐震診断(1次、2次) 機能診断 施設整備計画 財政計画・アセットマネジメント計画策定	件 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円		0	8,610	21,157	21,000	未定	未定	未定			
	事業費計(ア)	千円		0	8,610	21,157	21,000	0	0	0					
	人 件 費	職員割合	人 千円		0	0.21 1,575	0.21 1,575	0.150 1125	0.230 1725	0.230 1725	0.230 1725				
時間外		千円													
嘱託臨時		千円													
他課の協力分		千円													
人件費計(イ)	千円		0	1,575	1,575	1,125	1,725	1,725	1,725						
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	10,185	22,732	22,125	1,725	1,725	1,725						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活 動 指 標	耐震診断(1次、2次)	件			1		1								
	機能診断	件				1									
	施設整備計画	件					1								
	財政計画・アセットマネジメント計画策定	件						1							
対 象 指 標	給水件数	件		23,617	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000					
成 果 指 標	詳細診断該当施設数	ヶ所			6										
	機能診断結果	式				1									
	耐震補強該当施設数	ヶ所					6								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	安定した水道施設の維持管理及び市民生活の維持のため必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	水道整備実施計画を執行することにより、安定した市民生活が送れる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	計画を実施することにより、安定した水道施設の維持管理及び市民生活の維持が可能となるが、事業費並びに人件費の増加が見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	計画実施におけるコスト削減の検討が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 水道施設整備策定については完了したが、次年度以降の計画を実施するにあたり、コスト面において検討を要する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	水道水中の放射性物質の検査を行い、市民生活に安全な水道水を提供する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	福島第一原子力発電所事故が収束していないため、茨城県と調整しながら、安心した市民生活を図る。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業費の削減のため、職員による採水を実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	迅速な採水並びに検査結果の報告、かつ、市民への周知により、安心安全な市民生活の維持が図れた。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 福島第一原子力発電所事故が収束していないが、現在は放射性物質は検出されていないため、水質検査を茨城県と調整する必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地下水との接続違反の見極め等、安心安全な市民生活及び健全な水道事業運営のため必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	本年度においては、平成26年度からの消費税増税の影響で給水申込み件数が増加したが、市民生活に支障のない検査体制が図れた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費がほとんどであるが、迅速な申請受付及び検査体制で対応した。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 例年のない給水申込み件数であったが、市民生活に支障なく対応できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

なし

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 更なる消費税増税時期においても、給水申込み件数の増加が見込まれるが、市民生活の安手のため本年度の経験を生かす。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	安定した水道水の供給及び水道施設の維持管理のため、管網、水量、水圧等の把握が必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	紙ベースではなく、電子媒体の管理により、長機関のデータ管理が可能となり、市民サービスの向上が図れた。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	システムの維持管理並びに新規データの更新に費用がかかるが、職員での更新が可能な部分を検討し、事業費の削減が図れる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内全域の管網が把握できるため、市民サービスが向上し、効率的な水道事業運営が図れる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 導入したシステムの更なる利便性かつ効率性の向上を目指し、市民サービス及び水道事業運営の発展を図る。
	資源配分	現状維持	